

# 医療・福祉施策、防災対策の推進・充実を

## 日本共産党

### 9月議会報告(9/5~25)

日頃よりあたたかいご支援、ご協力ありがとうございます。  
9月議会は、本年度一般会計補正予算案など10議案、人事案件2議案を可決。請願2件を不採択、1件を継続審査とし閉会。細川・牧野両議員は暮らしと福祉・教育の充実を求めて質問・討論に立ち、すこやかセンター、市立体育館・公民館等の使用料見直し等の2議案に反対、請願①の採択を求めて市民の声を市政に届けました。

#### 請願

- ① 危険な側溝への転落防止措置を求める請願書 ↓ 不採択
- ② 新市庁舎整備事業の慎重な対応を求める請願について ↓ 不採択
- ③ 再審法の改正を求める意見書提出に関する請願について ↓ 6月・9月議会と継続審査に

### マイナ保険証がなくても「資格確認書」でも受診できます

政府は、12月2日で現行の健康保険証を廃止し、マイナカードと一体化したマイナ保険証を国民に押しつける方針です。市民の間で広がっている不安を解消し、今まで通り安心して医療が受けられるよう市の対応を求めました。  
市は、①現行の健康保険証は、12月2日以降も記している期限まで利用できる、②マイナカード、マイナ保険証を持っていない人には、申請なしで資格確認書を送付するので今まで通り受診できる、と答弁。現行の保険証と同じような資格確認書を発行するのであれば、保険証を存続すれば済むことです。  
国民皆保険制度のもと、市民の命と健康を守るためにも問題山積の現状を直視し、市として、国に対し健康保険証の廃止を一旦撤回し、存続をしよう声を上げるべきと求めました。

### 防災・減災対策について

南海トラフ大地震や大雨による災害に備え、木造家屋の耐震化や避難所の整備などの対策について質問。家屋の耐震化は、「耐震シェルター」「防災ベッド」「部分改修」など補助メニューの追加を検討するとの回答。避難所も、空調設備の整備や敷物の準備などで、安心して休める場所にするよう求めました。

### 心身障害者医療費公費負担制度が前進

#### 精神障害者へも来年4月から適用開始

県が来年4月から実施することに合わせて、玉野市も来年度から実施できるようシステム改修等の協議を開始し、準備を進めていると回答。これほどの診療科を受診しても1割負担となります。一歩前進です。

### 自衛隊への 名簿提供は止め、 従来の住民基本台帳 の閲覧方式に

現在、本市は18歳になる者の個人情報(氏名・住所)のラベルシールを自衛隊に提供し、その際、名簿提供を望まない者には除外申請を受け付けています。名簿提供は市の義務ではなく、個人情報保護の観点から問題であり、名簿提供の中止を求めました。

市当局は、「市の義務とは言えませんが、各種法令の考え方に沿った対応と理解」しており、「個人情報の提供を望まない方への配慮をしつつ、防衛大臣の依頼に添えていくべきもの」と答弁。また、除外申請の時期については、1~2月から翌年度の4~5月頃に変更予定との回答がありました。



ご要望・ご相談はお気軽に



市議会議員  
**まきの 明**  
☎71-3759



市議会議員  
**細川 健一**  
☎41-2217

## 民主玉野

市政ニュースNo.141  
2024年秋号

日本共産党玉野市議団発行

日本共産党玉野市委員会

玉野市宇野3-24-11(事務所)

TEL 31-7337 FAX 31-7338

### マイナカード等の本市の状況(市の回答)

- ・マイナンバーカード交付率75.07%(本年7月末)
- ・マイナ保険証利用登録率: 国民健康保険63.06%(本年6月末)  
後期高齢者医療60.13%(本年7月末)
- ・マイナ保険証利用率: 国民健康保険13.85%(本年7月末)  
後期高齢者医療8.94%( " )

# 反対、不安の声を踏まえ 学校統廃合計画(素案)は抜本的見直しを

**小・中学校の統廃合計画は、立ち止まって見直すべき**

市教委が6月末に発表した適正規模・適正配置計画(素案)をめぐって、議会はもちろん、多くの保護者・地域住民の中に不安や反対の声が上がっています。

9月議会でも、複数の議員からスクールバスの運行や3km以内の徒歩通学、通学路の整備、放課後児童クラブの下校、廃校となった地域のまちづくり等々、様々な問題点が指摘されました。

共産党市議団もこの玉野市を大きく変える「大改革」の問題について質し、抜本的な見直しを求めました。

## 子どもたちも計画に参画させるべき

統廃合で最も影響を受けるのは子どもたち。とりわけ自分の学校が無くなる子どもたちはどう思うのでしょうか。素案では、小学校9校、中学校4校が廃校になるのです。(玉・玉原・日比・二日比の各小は日比中の校舎へ)『子ども基本法』では、「子どもたちは自らに関わることについて決定のプロセスに参画することが大切」とされています。子どもたちの意見を聞く考えはあるかという質問に対し、市教委は「リーフレットを配布し」「今後意見を聞く機会を検討する」という答弁。決定してからではなく、統廃合に対する子どもたちの意見を計画に反映させるよう強く求めました。

## 玉野市から多くの教職員がいなくなる

統合されて残る学校には教職員はある程度増えますが、多くの学校が無くなることよって、本市から多数の教職員がいなくなります。児童・生徒数は変わらないのに教職員が大幅に減ることで、一人ひとり行き届いた教育ができるはずがありません。より良い教育のためには、全体の教職員を増やすことこそ必要なのです。具体的に削減される教職員数を質問し、そのことを指摘しました。

## 地域説明会に申込・発言回数等の制限をかけるのは大問題

中学校区で開かれる説明会は、QRコードでの申し込みのみで1人1回のみ。さらに先着順という条件を付け、とても参加しにくくなっています。このような「大改革」は、1人でも多くの保護者・住民に説明して合意を得ることが重要。本来なら申し込みなど必要なく自由に参加して発言できるように、会場も体育館等広い施設にすべきです。

### 統廃合(適正規模化)による減員(市教委答弁)

※現行の基準での想定

- ・ 県費教職員 342人(R6年度)→253人(R11年度)  
89人減(加配は含まず)
- ・ 市費教職員 44人(R6年度)→20人(R11年度)  
24人減(図書館司書、用務員のみ)

## 子育て支援、 高齢者支援を早急に



物価高騰の下、学校給食費の無償化を求めました。本市の給食費は年額約6万円、子育て世帯には大きな負担です。市の答弁では、給食費無償化の年間経費は1億7千8百万(就学援助を除く)。半年分なら8千9百万円です。

また、国保料も高く大変です。いま子どもの均等割2分の1軽減は就学前までです。18歳までの拡大を求め、その経費を質問。約680万円(法定軽減を見込まない)との回答でした。

次に、加齢性難聴者への補聴器購入費助成制度の導入、高齢者の住民税非課税世帯へのエアコン設置、電気代の補助を要望しました。

市は、何れも導入予定なしという回答でしたが、不用額約24億円(令和4年度一般会計決算)、財政調整基金約71億円(令和5年度末)の現状からみて、予算的にもやる気になればできると述べ、子育て・教育、福祉を大事にする市政を強く求めました。

### 〈市の回答〉

- ・ 県内27市町村の給食費無償化(一部無償化を含む)  
→18市町村(66.7%)
- ・ 県内の加齢性難聴者への補聴器購入費助成  
→2市(瀬戸内・備前) 2町(奈義・吉備中央)



- さらに今年8月から1市(岡山)
- 今年度中に1市(総社) 1町(矢掛)
- 来年度から1市(新見)

県内でも徐々に拡大